



### 【2016年11月21日～11月25日】

## 1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
<b>&lt;株式&gt;</b>	2016/11/18	2016/11/25	前週比
NYダウ (米国)	18,867.93	19,152.14	1.51%
日経平均株価 (日本)	17,967.41	18,381.22	2.30%
DAX指数 (ドイツ)	10,664.56	10,699.27	0.33%
FTSE指数 (英国)	6,775.77	6,840.75	0.96%
上海総合指数 (中国)	3,192.86	3,261.94	2.16%
香港ハンセン指数 (中国)	22,344.21	22,723.45	1.70%
ASX指数 (豪州)	5,359.42	5,507.79	2.77%
<b>&lt;リート&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	168.71	170.78	1.23%
<b>&lt;債券&gt; (利回り) (%)</b>	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.355	2.357	0.002
日本10年国債	0.040	0.042	0.002
ドイツ10年国債	0.272	0.240	▲0.032
英国10年国債	1.455	1.417	▲0.038
<b>&lt;為替&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.91	113.22	2.08%
ユーロ円	117.43	119.82	2.04%
ユーロドル	1.0588	1.0589	0.01%
豪ドル円	81.38	84.29	3.57%
<b>&lt;商品&gt;</b>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	183.14	185.73	1.41%
原油先物価格 (WTI)	45.69	46.06	0.81%

### 【先週の市場の振り返り】

#### <株式>

世界の株式市場は、総じて値上りしました。トランプ次期米大統領の掲げる拡張的な財政政策が米国経済、ひいては世界経済の成長率を高めるとの期待が高まったためです。米国株式市場では、NYダウがほぼ連日のように過去最高値を更新しました。中国、香港、豪州の株価が値上がりしたほか、欧州の英国、ドイツ市場も小幅ながら上昇しました。一方、日本の株式市場は、円相場が1ドル＝113円台まで下落したのを受けて続伸しました。日経平均株価は、1月初以来約10カ月ぶりの高値となりました。

#### <債券>

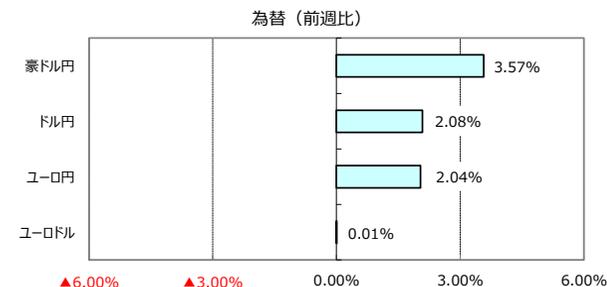
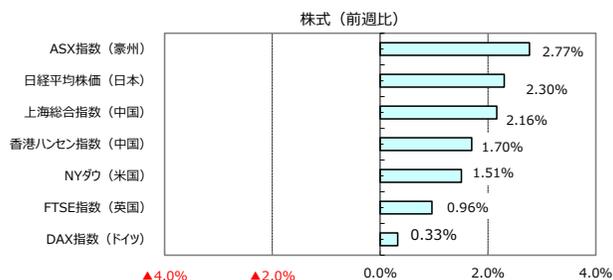
日米の長期金利は上昇しました。トランプ次期米大統領の下で、米景気回復が勢いを増すと観測や財政悪化による需給の緩みを懸念した債券売りが続きました。米国10年国債利回りは2.357%と、昨年7月以来の高水準となりました。一方、ドイツ10年国債利回りは0.240%と、ECBの金緩和延長への期待もあり、低下しました。日本の10年国債利回りは0.04%と先週に続きプラスとなりました。

#### <為替>

円相場は対ドル、対ユーロで下落しました。トランプ次期大統領の唱える拡張的な財政政策を嫌気して米国の長期金利が大幅に上昇し、日本との金利格差が拡大したためです。円相場は、対ドルでは113円台で終了し、5月末以来の安値水準となりました。対ユーロでは、119円台前半で取引を終えました。ユーロは対ドルで小幅に反発しました。

#### <商品>

原油先物価格は、続伸しました。11月末に予定されている石油輸出国機構 (OPEC) の総会で、原油価格の低下に向け、産油国が協調姿勢を取るとの思惑が広がりました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2016年11月21日～11月25日】

## 2. 先週のマーケット・デ일리/ウィークリー

	テーマ	ポイント
11/21 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/11/14～11/18 マーケットの振り返り
11/21 (月)	日本株式市場の見通し 日経平均株価は1万9,000円台が視野に	1. 円高修正の加速が株価にプラス、日経平均株価は年初の水準に近づく 2. 割高感はない、業績予想の改善が順調に進む 3. 【1万9,000円台の壁は薄い】日経平均株価は最大の売買高価格帯である1万7,500円を上回ってきました。トランプ効果によって時間をかけずに上回ることができました。経済環境や企業業績の改善期待が評価されれば、1万9,000円台も視野に入ると期待されます。
☆ 11/22 (火)	最近の指標から見る豪州経済 (2016年11月) 資源価格の持ち直しから豪ドルは底堅い展開へ	1. 家計部門は堅調を維持、増加傾向にある求人件数 2. 政策金利は据え置き、堅調に推移する国内景気が背景 3. 【資源価格が豪ドルを下支え】RBAは緩和的な姿勢ですが、①中国での需給改善等から、鉄鉱石など資源価格が持ち直してきた、②トランプ次期大統領の拡張的な財政政策により米国、ひいては世界経済の拡大が見込まれるなどを踏まえると、豪ドルは底堅い展開が予想されます。
11/24 (木)	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2016年11月) 金利の落ち着いた着きによるリートへの見直しに期待	1. 11月も軟調な展開、長期金利の上昇加速が要因 2. 円ベース騰落率はまちまち、円安がプラス寄与 3. 【長期金利の落ち着いた着きによるリートへの見直しに期待】今後は、米長期金利の落ち着いた着きが確認されるにつれ、アジア・オセアニアの高い経済成長を背景とした、増益・増配期待や相対的な利回りの高さから、アジア・オセアニアリートに対し改めて注目が集まるものと期待されます。
☆ 11/24 (木)	最近の指標から見る米国経済 (2016年11月) 堅調に推移する家計支出	1. 雇用は増加基調を維持、家計支出は堅調に推移 2. ISM指数はまちまち、製造業は上昇、非製造業は反落 3. 【利上げ速度は緩慢の見通し】11月1～2日に開催された連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録の内容は、12月の利上げを示唆するものでした。しかし、その後については、緩やかなペースでの利上げになるとの見方が示されています。
11/24 (木)	アジアの金融市場の見通し	1. 米長期金利の落ち着いた着きどころ、トランプ次期大統領の景気刺激策 2. 新興国の中でもアジアは経済状況が良好、投資対象として有望な国が多いアジアに注目 3. 新興国の中でもアジアの経済状況は良好です。高成長に加え、經常収支や短期債務等でみた健全性が高い点もアジアの魅力です。投資対象として有望な国・地域が多いアジアが引き続き注目されます。
11/25 (金)	トルコの金融政策 (2016年11月) 2年10か月ぶりの利上げ	1. 政策金利引き上げ、2年10か月ぶりの利上げ 2. 政府は利上げを容認、追加利上げの可能性 3. 【トルコリラは当面下値模索の展開】通貨安を防衛するため中銀は24日、利上げを実施しましたが、トルコリラは更に最安値を更新しました (24日NY引け値)。ドル高基調のなか、トルコリラは地政学リスクや対外債務の大ききなどが嫌気されており、反転、上昇にはしばらく時間がかかりそうです。

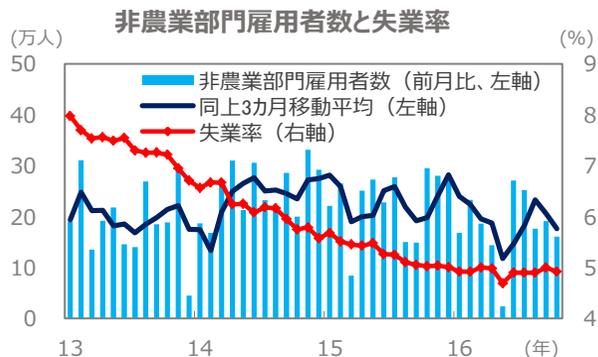
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/22最近の指標から見る豪州経済 (2016年11月)  
資源価格の持ち直しから豪ドルは底堅い展開へ



(注) データ期間は2010年1月～2016年10月。雇用者数は政府公表のトレンド値。求人広告件数はオーストラリア・ニュージランド銀行が作成。2010年1月=100として指数化。  
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆11/24最近の指標から見る米国経済 (2016年11月)  
堅調に推移する家計支出



(注) データ期間は2013年1月～2016年10月。  
(出所) 米労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年11月21日～11月25日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/28 (月)			ユーロ圏10月マネーサプライ	
11/29 (火)	7-9月期GDP (2次) 9月S&P/ケース・シラー米住宅価格指数 11月消費者信頼感指数	10月失業率 10月有効求人倍率 10月家計調査 10月小売業販売額 10月小売売上高	ユーロ圏11月景況感 英10月マネーサプライ、住宅ローン承認件数 独11月消費者物価指数	
11/30 (水)	11月ADP雇用統計 10月個人所得・消費支出 11月シカゴPMI ページブック	10月鉱工業生産 ☆ 10月住宅着工件数 10月建設工事受注	ユーロ圏11月消費者物価指数 英11月ロイズ景気指数 独11月失業率	ブラジル7-9月期GDP、金融政策決定会合 ☆ インド7-9月期GDP
12/1 (木)	11月ISM製造業景況指数 10月建設支出	7-9月期法人企業統計 11月自動車生産台数 11月外貨準備高	ユーロ圏11月マークイット製造業PMI ☆ ユーロ圏10月失業率 独11月製造業PMI 英11月製造業PMI	中国11月製造業・非製造業PMI、11月Caixin製造業PMI
12/2 (金)	11月雇用統計 ☆	11月マネタリーベース	ユーロ圏10月生産者物価指数	
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を見るうえで雇用統計が注目されます。	日本の景気動向を判断するため、鉱工業生産指数が注目されます。	欧州の景気動向を見るうえで、ユーロ圏製造業PMIが注目されます。	新興国の通貨安のなかで、ブラジルの金融政策が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年11月22日 最近の指標から見る豪州経済 (2016年11月) 【デイリー】

2016年11月24日 最近の指標から見る米国経済 (2016年11月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年11月21日 先週のマーケットの振り返り (2016/11/14-11/18) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年11月 2日 先月のマーケットの振り返り (2016年10月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年11月22日 投資環境を考える⑥ 「為替」と「為替ヘッジ」【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2016年11月21日～11月25日】

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

**ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。**

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。